



## 2023年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月8日

上場会社名 株式会社データホライゾン 上場取引所 東  
 コード番号 3628 URL http://www.dhorizon.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内海 良夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 内藤 慎一郎 TEL 082-279-5525  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年6月期第2四半期の連結業績（2022年7月1日～2022年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第2四半期	1,710	32.0	△461	—	△573	—	△542	—
2022年6月期第2四半期	1,295	—	△195	—	△180	—	△146	—

(注) 包括利益 2023年6月期第2四半期 △545百万円 (—%) 2022年6月期第2四半期 △152百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第2四半期	△44.19	—
2022年6月期第2四半期	△13.81	—

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当期純損失であるため算定していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期第2四半期	6,959	4,140	57.5	316.37
2022年6月期	2,263	1,286	53.0	112.99

(参考) 自己資本 2023年6月期第2四半期 4,001百万円 2022年6月期 1,199百万円

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	0.00	—	6.67	6.67
2023年6月期	—	0.00	—	—	—
2023年6月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
 2023年6月期の配当予想は未定です。

### 3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

2023年6月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な数値の算出が困難であるため記載していません。なお、当該理由等につきましては添付資料の「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）D e S Cヘルスケア株式会社、除外 1社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期2Q	12,711,780株	2022年6月期	10,695,180株
② 期末自己株式数	2023年6月期2Q	62,495株	2022年6月期	75,051株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年6月期2Q	12,286,186株	2022年6月期2Q	10,620,129株

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数および期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な物価高騰や金融資本市場の変動による下振れリスク、新型コロナウイルス感染症の再拡大等があったものの、ウィズコロナへの新たな段階への移行が進められ、景気は緩やかな回復傾向となりました。

当社グループの主要顧客である自治体の国民健康保険、後期高齢者医療広域連合などの保険者においては感染症拡大防止等を目的として、保健事業の中止・延期または事業規模縮小を選択するなどの影響がみられました。一方で、保険財政の改善のための保険者による予防・健康づくりの推進および医療費適正化に向けての取組みは継続されており、当社の主力である市町村国保のデータヘルス関連サービスの需要は堅調に推移しております。また、都道府県が実施する国保ヘルスアップ支援事業による都道府県からの需要も多様化しつつ継続しております。

このような状況下で、当社は、2022年10月3日付で株式会社ディー・エヌ・エーからDeSCヘルスケア株式会社（以下、DeSC）の株式を取得し、当第2四半期連結会計期間より同社を連結子会社としております。今後は、引き続きデータヘルス関連事業の安定的な成長と、新たにデータ利活用事業の力強い立ち上げを目指しております。なお、DeSCは「kencom（ケンコム）」（健康保険組合や自治体等で導入され、利用者の健康診断結果や楽しく健康増進を促進する仕組みを取り入れたヘルスケアエンターテインメントアプリ）などの運営とデータ利活用事業を中心としたヘルスケア事業を行っております。

DeSCを子会社化したことで、当社グループの企業規模が拡大し前年同期に比べ、売上高、売上原価、販売費及び一般管理費が大幅に増加しております。同社は、投資フェイズにあり将来への先行投資を行っているため、営業損失の拡大の要因となっております。

新体制となった、当第2四半期連結累計期間において当社グループは、従来のデータヘルス関連サービスの販売活動に加えて、データ利活用事業の立ち上げのための活動も積極的に行いました。

データヘルス関連サービスの売上高は生活保護向けの需要が減少したことおよび都道府県からの受注の一部が継続しなかったことなどにより前年同期と比較して減少となりましたが、DeSC子会社化の影響で全体では大幅な増加となり、当第2四半期連結累計期間の売上高は17億10百万円（前年同期比32.0%増）となりました。

売上原価においては、DeSC子会社化による増加と、当社サービス提供時期の早期化の影響で利益率の高いレセプトデータの処理や各種保健事業の対象者抽出などのサービスの一部が、前連結会計年度末までに提供を完了し売上となっているため、前年同期と比較すると商品構成が変化し売上高原価率が高くなっております。

また、販売費及び一般管理費は、DeSC子会社化の影響のほか、前年に販売体制の強化を行っているため前年同期に比べ増加しております。

この結果、売上高の増加以上に売上原価ならびに販売費及び一般管理費が増加し、営業損失が4億61百万円（前年同期は1億95百万円の営業損失）となりました。

営業外損益では、前連結会計年度に事業拡大に備えた増床のため広島本社が入居中のビルの区分所有権を取得したことで、一部賃貸不動産も所有することとなり、受取家賃32百万円ならびに賃貸収入原価21百万円が発生いたしました。また、第三者割当増資ならびに公開買付等に係るコンサル報酬等の支払手数料が1億28百万円発生したため、経常損失が5億73百万円（前年同期は1億80百万円の経常損失）となりました。

これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は5億42百万円（前年同期は1億46百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、売掛金及び契約資産が11億52百万円増加したほか、現金及び預金が2億58百万円増加したことで、当第2四半期末の残高は前期末に比べて、16億57百万円の増加となりました。

固定資産は、D e S C子会社化によりのれんが25億8百万円増加したほか、同社が保有するソフトウェアなどにより、前期末に比べて30億38百万円の増加となりました。

この結果、当第2四半期末の資産合計は、前期末に比べて46億96百万円増加し、69億59百万円となりました。

(負債)

当第2四半期末の流動負債の残高は、金融機関からの短期借入金の増加11億円などにより、前期末に比べて12億50百万円の増加となりました。

固定負債は、長期借入金が5億90百万円発生したことなどにより、前期末に比べて5億91百万円増加となりました。

この結果、当第2四半期末の負債合計は、前期末に比べて18億41百万円増加し、28億19百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期末の純資産の残高は、第三者割当増資の払込みにより資本金および資本準備金がそれぞれ16億99百万円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失5億42百万円および配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことなどにより前期末に比べて28億54百万円増加し、41億40百万円となりました。

また、自己資本比率は57.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な数値の算出が困難であるため記載しておりません。

当社は、2022年10月にD e S Cをグループに迎え、新たな体制でのスタートを切りました。今後は、引き続きデータヘルス事業の安定的な成長を図りつつ、これに加え、データ利活用事業の力強い立ち上げを目指し、2023年6月期は、その基盤を固める年度と位置づけております。

2023年6月期は、株式会社データホライゾン単体では前期比増収・損益反転を目指してまいりますが、データヘルス事業においては、引き続き新型コロナウイルスの影響に注意を要すること、データ利活用の立ち上がりやD e S Cを含むグループシナジーの形成については現時点では売上・費用ともに合理的な算出が難しいことなどから、連結業績予想の開示については見合わせることにいたしました。今後、業績見通しの合理的な算定が行えるようになった時点で速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	379,978	638,790
売掛金及び契約資産	543,084	1,695,804
商品	600	1,196
仕掛品	64,189	163,420
貯蔵品	14,458	17,440
その他	49,850	197,676
貸倒引当金	△3,259	△7,718
流動資産合計	1,048,901	2,706,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	266,444	289,265
減価償却累計額	△92,972	△91,352
建物及び構築物 (純額)	173,471	197,913
車両運搬具	7,015	7,015
減価償却累計額	△584	△1,655
車両運搬具 (純額)	6,431	5,360
工具、器具及び備品	361,672	362,276
減価償却累計額	△253,109	△258,075
工具、器具及び備品 (純額)	108,564	104,202
土地	124,872	124,872
賃貸不動産	163,106	137,651
減価償却累計額	△5,022	△7,161
賃貸不動産 (純額)	158,084	130,490
有形固定資産合計	571,421	562,837
無形固定資産		
ソフトウェア	328,291	657,234
ソフトウェア仮勘定	74,935	239,834
借地権	35,122	33,454
のれん	—	2,508,481
その他	404	928
無形固定資産合計	438,752	3,439,930
投資その他の資産	204,449	250,240
固定資産合計	1,214,623	4,253,007
資産合計	2,263,523	6,959,614

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	34,702	26,448
短期借入金	400,000	1,500,000
未払金	199,249	334,610
未払費用	143,017	143,335
賞与引当金	61,109	61,199
その他	94,818	117,883
流動負債合計	932,894	2,183,476
固定負債		
長期借入金	—	590,000
退職給付に係る負債	25,464	26,790
長期預り敷金保証金	18,855	18,888
固定負債合計	44,319	635,678
負債合計	977,214	2,819,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	456,600	2,156,594
資本剰余金	163,229	1,876,122
利益剰余金	597,122	△16,616
自己株式	△17,024	△14,245
株主資本合計	1,199,927	4,001,855
新株予約権	56,056	69,406
非支配株主持分	30,327	69,199
純資産合計	1,286,310	4,140,460
負債純資産合計	2,263,523	6,959,614

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,295,400	1,710,257
売上原価	740,392	1,295,568
売上総利益	555,008	414,689
販売費及び一般管理費	750,261	876,578
営業損失(△)	△195,253	△461,888
営業外収益		
受取利息	3	3
受取家賃	18,962	32,196
助成金収入	274	1,476
雑収入	2,144	7,413
為替差益	—	164
営業外収益合計	21,383	41,252
営業外費用		
支払利息	839	3,027
支払保証料	105	105
支払手数料	—	128,373
賃貸収入原価	6,154	21,780
営業外費用合計	7,098	153,285
経常損失(△)	△180,968	△573,921
特別損失		
固定資産除却損	2,821	3,117
投資有価証券清算損	163	—
事務所移転費用	1,575	5,614
特別損失合計	4,558	8,731
税金等調整前四半期純損失(△)	△185,527	△582,652
法人税、住民税及び事業税	16,705	8,029
法人税等調整額	△49,651	△45,564
法人税等合計	△32,946	△37,535
四半期純損失(△)	△152,581	△545,117
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,914	△2,215
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△146,668	△542,902

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失(△)	△152,581	△545,117
四半期包括利益	△152,581	△545,117
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△146,668	△542,902
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,914	△2,215

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△185,527	△582,652
減価償却費	76,665	129,814
のれん償却額	4,044	64,320
株式報酬費用	17,927	17,138
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,274	1,326
賞与引当金の増減額(△は減少)	△52,033	△977
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△458	4,460
受取利息及び受取配当金	△3	△3
支払利息	839	3,027
固定資産除却損	2,821	3,117
投資有価証券清算損	163	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△747,054	△959,623
棚卸資産の増減額(△は増加)	△114,628	△90,318
仕入債務の増減額(△は減少)	3,915	△8,254
差入保証金の増減額(△は増加)	△5,824	△671
その他	△205,588	△227,474
小計	△1,203,467	△1,646,769
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	△1,038	△3,342
法人税等の支払額	△105,387	△10,639
法人税等の還付額	—	14,162
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,309,889</b>	<b>△1,646,586</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△245,241	△42,203
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,783,675
敷金及び保証金の差入による支出	△2,878	△2
投資有価証券の清算による収入	837	—
無形固定資産の取得による支出	△175,420	△300,631
敷金の回収による収入	7,695	3,191
長期預り金の返還による支出	—	△51
長期預り金の受入による収入	18,855	84
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△396,150</b>	<b>△3,123,288</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,000,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	—	△10,000
長期借入れによる収入	—	600,000
自己株式の取得による支出	—	△79
配当金の支払額	△63,349	△70,743
非支配株主への配当金の支払額	△2,452	△2,450
株式の発行による収入	—	3,399,988
ストックオプションの行使による収入	—	11,970
リース債務の返済による支出	△2,663	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>931,536</b>	<b>5,028,686</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△774,503	258,812
現金及び現金同等物の期首残高	1,064,551	379,978
現金及び現金同等物の四半期末残高	290,048	638,790

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年8月3日付で株式会社ディー・エヌ・エーからの第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が1,699,994千円、資本準備金が1,699,994千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,156,594千円、資本準備金が1,856,594千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表へ与える影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、「ヘルスケア事業」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、当第2四半期連結会計期間より、従来「医療関連情報サービス事業」としていたセグメント名称を「ヘルスケア事業」に変更しております。当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。